

かにえ 議会だより

No.

179

2022.2.1

国指定重要文化財 木造十一面観音立像 (龍照院)



龍照院本堂

12月定例会特集号

- 12月定例会の概要
子育て世帯への臨時特別給付金
10万円一括支給を決定 …… 2
- ここが知りたい!
一般質問 …………… 4
- さらなる議会の活性化へ!
あま市議会議会向上特別委員会
の視察受け入れ …… 9
- 地域の課題を学ぶ
海部郡町村議会議員研修会に参加 …… 11



収蔵庫

定例会のあらまし

令和3年12月定例会は、12月2日(木)から15日(水)までの会期で開かれました。

◆2日(開会)

条例改正案、補正予算案等、あわせて5件が提案説明され、そのうち補正予算案等2件が可決されました。

◆7日(常任委員会)

総務民生常任委員会が開かれ、本会議から付託された議案1件の審査が行われました。

◆9・10日(一般質問)

9人が一般質問(10問)を行いました。(P459参照)

◆15日(閉会)

補正予算案1件、議員提案の発議5件が追加提案され、質疑・討論を行った後、全ての議案が可決され、閉会となりました。

※全文記録(会議録)は、令和4年3月下旬に町議会ホームページに掲載します。



子育て世帯への 臨時特別給付金 10万円一括支給を決定

補正予算案を審議

会計別補正予算案	補正額	補正後の額	審議結果	
一般会計	(第6号)	2億6970万9千円	118億9766万6千円	賛成多数
	(第7号)	1億7310万4千円	120億7077万円	全員賛成
	(第8号)	2億6750万円	123億3827万円	全員賛成
国民健康保険事業 特別会計(第2号)	2503万4千円	34億8164万3千円	全員賛成	

○一般会計補正予算の内容

【第6号】

・子育て世帯等臨時特別支援事業費

(2億6970万9千円)

国が緊急経済対策として決定した、18歳以下の子どもがいる世帯(所得制限あり)に対し支給する、臨時特別給付金の先行給付分(一人5万円)を支給するためのもので、事務費220万9千円と給付額2億6750万円を増額補正するものです。

【第8号】

・子育て世帯等臨時特別支援事業費

(2億6750万円)

補正予算案(第6号)の議決後、地方自治体が10万円の一括現金給付を希望する場合に容認する考えを国が示したため、10万円を一括給付するために2億6750万円を追加で増額補正するものです。

条例改正案を審議
国民健康保険条例の一部改正
(全員賛成)

産科医療補償制度等の改正により、出産育児一時金の支給金額等の内訳を変更します。

【変更前】
・出産育児一時金40万4千円
・産科医療補償制度掛金1万6千円
・合計42万円

【変更後】
・出産育児一時金40万8千円
・産科医療補償制度掛金1万2千円
・合計42万円

人事案件を審議

固定資産評価審査委員会委員の選任
(全員賛成)

固定資産評価審査委員会委員に欠員が生じたため、村松進氏(宝一丁目)の

選任について承認しました。欠員が生じた場合による委員の選任は速やかに行う必要があります。選任後最初の議会において、その選任について事後承認を得る必要があります。任期は令和3年9月22日から令和4年11月8日までです。

意見書を提出

5件の意見書を可決し、関係機関へ提出しました。

町議会では、議会運営委員会において全会派一致で採択されたものを議員提案により発議することになっています。

国へ提出

●義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

●沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂

を埋立てに使用しないよう求める意見書
●国の私学助成の拡充に関する意見書

●シルバー人材センターに対する支援を求める意見書
●ヤングケアラーへの支援の充実についての意見書

賛否が分かれた議案等一覧

○は賛成 ×は反対
議長は採決に加わりません

提出者	議案名	会派等	公明党	日本共産党	立憲民主党	新風			新政会		無党派	無党派	無党派	
						石原裕介	水野智見	安藤洋一	高阪康彦	佐藤茂				吉田正昭
町長	議案第50号 令和3年度 一般会計補正予算 (第6号)	可決	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○

反対討論・賛成討論

議案第50号

【反対】黒川議員

子育て世帯への臨時特別支援として、早く給付を行うことについては賛成である。

【賛成】石原議員

今回の補正予算は、子育て世帯等臨時特別支援事業の先行給付金に関する経費について計上する2億6970万9千円の増額補正となっている。財源としては、事業の執行に対応するため国庫補助金が同額計上されている。

しかし、10万円のうち5万円を先行給付し、残りの5万円分をクーポン券で支給すると、別に多額の税金を使うことになる。それならば、一括で現金10万円を支給するのが自然な方法であると考えます。

今回提案されている補正予算は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることを受けて実施される、子育て世帯を支援するための給付金であり、必要不可欠であると考え、賛成する。

国の方針に何でも追従するのではなく、こういう時こそ、地方議会から「このやり方は間違いではないか」と国に対して発信することが大切であると考え、反対する。

ここが知りたい！

一般質問

9人の議員が町政を問う！

一般質問は、議員が執行機関(町や教育委員会など)に対し、町政全般にわたっての考えや将来などについて説明を求めたり、または、所見をたずねることをいいます。町議会では、一般質問をしようとするときは、「通告書」を定例会初日の前日の正午までに議長へ提出することとしています。なお、質問の順番は、議長がくじにより決定します。

	議員名(会派)	通告内容
5 ページ	伊藤俊一(無会派)	蟹江の歴史、文化の街作りを問う
	三浦知将(無会派)	成長し続けるまちへ
6 ページ	吉田正昭(新政会)	通学路や生活道路の安全対策を問う
	黒川勝好(無会派)	"かにあし"今後の方針は
7 ページ	板倉浩幸(日本共産党)	介護保険料・利用料の負担軽減を!
	飯田雅広(立憲民主党)	選挙権18歳引き下げから5年経過、若者の政治参加は進んでいるか?
8 ページ	安藤洋一(新風)	災害に強い町づくりを求む
	中村英子(立憲民主党)	副町長には女性の起用を!
9 ページ	山岸美登利(公明党)	①HPVワクチン積極的勧奨再開に向けて ②3歳児健診の視覚検査について

各議員のページのQRコードを読み取ると一般質問の様子を動画でご覧いただけます。



問 蟹江の歴史・文化の街作りを問う!

答 天王橋の安全対策について県に働きかける

伊藤俊一 (無党派)

問 観光交流センター「祭人」が建設され、集客が年々増加し、天王橋の往來に危険が増大している。歩道橋が必要と考えるが、対策は。

土木農政課長

天王橋を含め、対象となる路線は愛知県が管理している。県によると、歩道橋のみを架ける考えはなく、道路拡幅を伴う改修が前提であるが、拡幅等の予定はないとのことである。しかし、当該路線は通過車両が多いうえに歩道もなく、危険が伴う道路であると考えられるため、安全対策について道路管理者である県に

働きかけたい。

問 祭人の玄関先に身障者用駐車場があるが、建設間もなくインターロッキングが割れたり、雨で土砂が流出したりと、設計や建設に不備が多い。

状況把握とその原因及び責任についてはどのようなになっているのか。

政策推進室長

町が発注した設計に基づき工事を実施した。身障者の利用がそれほど多くなく、一時的な利用であれば運用の中でカバーできると考え、身障者用の駐車場とした。

副町長

祭人の建設の段階で、駐車場スペースがないという根本的な原因があった。



動画配信サイトへ

問 まち全体を活性化させましょう

答 第5次総合計画に多くの意見を反映

三浦知将 (無党派)

問 まちづくりをするにあたり、住民からのヒアリングや専門家からの意見を取り入れる時はどのように行っているのか。

政策推進室長

第5次蟹江町総合計画策定の基礎調査として、18歳以上の町民、中学生、外国人を対象としたアンケート調査を実施した。また、基本構想や重点戦略、分野別の計画の各案を調整する段階で、町民から公募した「かにえミライ会議」や「団体ヒアリング」を実施し、計画に反映するよう取り組んでいる。



動画配信サイトへ

問 富吉南の市街化事業の進捗状況は。

次長兼まちづくり推進課長

市街化調整区域を市街化区域に編入するための事前協議を関係機関と行っている。この協議終了後、都市計画決定の手続きを経て、令和5年中の市街化編入を指している。

問 富吉南の地域もハザードマップ上、浸水エリアであるが、区画整理事業において住宅以外の施設も検討しているのか。

次長兼まちづくり推進課長

治水対策として調整池の整備を行う。避難場所である希望の丘広場の活用とともに、水害時に緊急避難場所となるような生活利便施設や、分譲マンションの誘致を検討している。

問 通学路や生活道路の安全対策を問う

答 ゾーン30を含めた交通安全対策を

吉田正昭 (新政会)



動画配信サイトへ

問 国道から近鉄蟹江駅へ通じる一方通行の県道は、通勤に利用している人が多く、歩道の幅は狭くないか。

土木農政課長

当該路線（県道境政成新田蟹江線）を管理している愛知県によると、今年度の通学路の緊急点検では対策が必要な危険箇所と認識されており、整備予定はないとのことである。

問 舟入地区の交通安全のために、ゾーン30という施策を取り入れてはどうか。

安心安全課長

舟入地区は生活道路が多く、また狭い道路が多い。地元の要望を聞きながら、ゾーン30を含めた交通安全対策を検討する。

問 舟入保育所の安全のために、保育所東側道路の幅及びび園舎の建て替えはできないか。

土木農政課長

道路状況、使用状況を確認しながら、地域の総意が得られれば検討できるのではないかと考える。

子ども課長

舟入保育所に関するアンケートを行った結果、改修を望む回答が4割程あった。舟入保育所で来年度から始まる早朝・延長保育の利用状況等を確認し、6つの町立保育所全体の必要性で検討する。

問 "かにあし"本町分町内会にもぜひ

答 地域の声を事業運営委員会に

黒川勝好 (無党派)



動画配信サイトへ

問 移動支援ボランティア事業「かにあし」は介護保険事業の一環として、地域限定（鍋蓋、南、舟入地区在住の65歳以上のかた）、期間限定（令和2年8月から令和4年7月まで）で始まった。そこで、

①タクシー業界等、民間事業者が不利益にならない範囲で地域を拡大することは可能か。

②本町分町内会（大字蟹江新田字鹿島・前波・芝切及び旭地区）に拡大することを強く要望するが、どうか。

介護支援課長

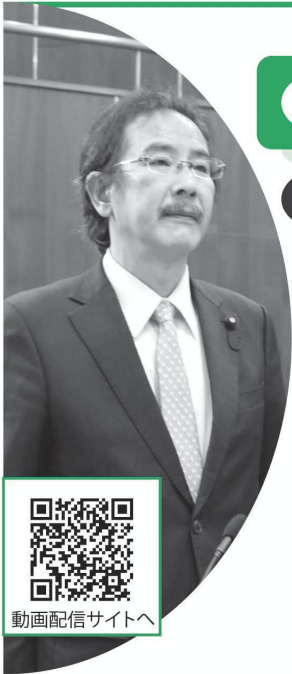
①地域を拡大する場合、

まず、タクシー事業者を始めとした地域公共交通の事業者の理解が必要になると考える。また、拡大する地域で、主体となり活動することができない住民に移動支援ボランティア事業運営委員会に参加していただくことが必要となる。

②まずは、地域の町内会等の代表のかたを通じて、移動支援ボランティア事業運営委員会に話を持ちかけていただくことが重要ではないかと考える。



▲地域拡大を望む



問 基金は全額保険料の引き下げに還元せよ

答 第9期の保険料策定時に検討したい

板倉浩幸（日本共産党）

問 介護給付費準備基金において、

① 3年間の計画期間における剰余金を管理するためのものであり、次期保険料を見込むにあたり全額取り崩すのが基本的な考え方ではないか。
② 第8期の保険料を決めるのに取り崩した第7期の基金は。
③ 基金残高を残しているが、第7期の保険料設定が高すぎたのではないか。

介護支援課長

① 介護給付費準備基金は、急激な給付費の増加等に対応できるように、計画初年度の黒字等を積み立てている。3年間で1期とする介護保険事



動画配信サイトへ

業計画の最終年度に残高がある場合、次期保険料を見込むに当たり、不測の事態等に対応できる最低限度の額を除いて、取り崩すことを基本的な考えとしてい

② 令和2年度末時点での介護給付費準備基金の保有残高は3億5297万6,451円であった。第7期介護保険事業計画の3年間の合計で7千万円の基金を取り崩した。

③ 介護給付サービス費が見込みを下回ったため、第7期介護保険事業計画の各年度において、介護給付費準備基金への積立金が発生した。この状況を踏まえ、分析をしっかりと行い、第8期の計画を策定した。

問 若者の政治参加は進んでいるか？

答 大学生を選挙事務従事者に登用

飯田雅広（立憲民主党）



動画配信サイトへ

問 若者が政治を身近に感じる取り組みとして、

① 当町の小中学校における主権者教育はどのようになっていくのか。

② 子ども議会をなぜ開催しなくなったのか。

③ 兵庫県三田市等では、大学生を中心とした若者が選挙管理委員会と協力し、投票啓発が行われた。蟹江町において、選挙管理委員会等が先導し、若者が政治に興味を持ち、参画する仕組みを構築しているか。

次長兼教育課長

① 新学習指導要領に基づき、小学校6年

生の社会科及び中学校3年生の社会科「公民」分野で行っている。

② 毎年、中学校で実施する「まちづくりミーティング」により子ども議会と類似の体験ができること、開催時期が他事業と重なり、生徒や学校の負担が大きくなっていること等の理由から中止を決定した。

総務課長

③ 町内に高等学校や大学等の教育機関が存在しないため、選挙権を持つが在籍する教育機関と連携した取り組みは実施していない。

若者向けの取り組みとして、大学生を積極的に期日前投票の選挙事務従事者に登用する、成人式出席者に対し選挙に関するリーフレットを配布する等を行っている。

問 災害に強い町づくりを求む

答 内水ハザードマップ作成を検討したい

安藤洋一（新風）



動画配信サイトへ

問 内水氾濫について、

①内水ハザードマップを作成せよ。
②冠水箇所を把握し、改善せよ。

安心安全課長

①既成の各種ハザードマップを活用して啓発活動を進めるとともに、内水ハザードマップの作成についても検討したい。

土木農政課長

②排水機による予備排水の調整や水路等の水位管理の徹底が第一と考える。また、側溝及び排水路の計画的なしゅんせつや、地区の状況に応じた改修に努める。

問 堤防に関わる外水氾濫について、
①日光川堤防補強工事の内容を町民に周知せよ。
②日光川の越水対策・破堤対策は大丈夫か。

土木農政課長

①河川管理者である愛知県と協議し、周知方法を検討したい。

②越水対策として、危機管理型ハード対策を平成29年から実施している。破堤対策としては、南海トラフ地震による最大規模の地震を想定した施工が行われている。

問 避難所等の非常用電源として、電気自動車を用車として購入し、準備してはどうか。

町長 今すぐ導入には至らない。もう少し時間がほしいと考える。

問 副町長には女性の起用を!

答 女性登用はあってしかるべきと考える

中村英子（立憲民主党）



動画配信サイトへ

問 市町の首長・副首長は圧倒的に男性で占められている。政策決定の場に女性を起用すべきと思うが、どうか。

町長

現在蟹江町では、一般行政職で5人の女性管理職がいる。副町長に女性を登用することについては、あってしかるべきだと考える。

問 女性の抱える問題に同性として寄り添い、より細やかな支援ができると思うが、どうか。また、地域での女性の繋がりや活躍をリードすることができているのか。

一人は地域のコミュニティを理解し、もう一人は国・県のパイプ役というような、二人体制をとっている自治体もある。また、男女二人体制をとる方法もあるのではないかと考える。

町長

第2次男女共同参画プラン策定委員会の委員は10人中7人が女性である。女性ならではの視点で委員会でも力を発揮していただいていると感じている。

問 公募や男女二人体制を考えてはどうか。

町長

外部導入については、リスクが伴うことであると現時点では考えている。

一人は地域のコミュニティを理解し、もう一人は国・県のパイプ役というような、二人体制をとっている自治体もある。また、男女二人体制をとる方法もあるのではないかと考える。



問 HPVワクチン積極的勧奨再開への体制は

答 国・県・他市町村の動向を踏まえ実施

山岸美登利（公明党）

問 令和4年4月にHPVワクチン接種勧奨の再開が決定されたことに伴い、全対象者に対し、行政からの確かな情報提供と勧奨通知が必要であると考える。当町の周知対象者及び周知方法は、

健康推進課長

周知対象者は、小学校6年生から高校1年生までの5学年とするのか、最終学年である高校1年生のみとするのか等、ワクチン供給量等を勘案し、国や県の方針に基づいて、海部管内市町村と調整し、決定する。

周知方法については、個別に勧奨の案

内を送るとともに、ホームページや広報誌への掲載、個別接種実施医療機関における啓発等検討している。

問 積極的勧奨差し控えにより無料接種可能な期間を過ぎた対象者であるキャッチアップ世代への救済措置について、接種費用補助についての考えは。

健康推進課長

厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会では、最大9学年に及ぶ対象者に対する救済措置について、接種機会の公平性及び接種による安全性と有効性等を勘案し検討されている。今後、国や県の動向に基づき、他市町村の状況等、情報収集に取り組み、検討したい。

（※最下段注参照）



動画配信サイトへ

問 子どもたちの未来を守る視覚健診向上へ

答 3歳児健診で視力検査を確実に実施へ



動画配信サイトへ

問 子どもの50人に一人が弱視であるとされ、早期の発見・治療ができれば回復が期待される。そこで、3歳児健診の視力検査に加えて、近年開発された小型の屈折検査機器を導入し、活用してはどうか。

健康推進課長

検査機器導入への課題として、購入費用、当日の検査実施者のマンパワー・検査場所の確保及びスクリーニング検査であるための精密検査の場合のフォロワー体制等があり、検討には時間が必要と考える。国や県の動向に基づき、他市町村の状況等、情報収集に取り組み検討したい。

問 視覚異常の早期発見は非常に重要である。保護者への屈折異常検査の重要性

の周知・啓発についてどのように考えるか。

健康推進課長

弱視が3歳児健診で発見されれば、就学までに治すことができるかとされている。健やかな成長発達に大きな意義を持つ検査であることを周知徹底し、3歳児健診での視力検査を確実に実施していただけるよう啓発したい。

※令和3年12月23日、厚生労働省において、子宮頸がんを予防するHPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの接種機会を逃した平成9～17年度生まれの女性を救済するため、令和4年4月から3年間、無料で接種を受けられる機会を提供することが決定されました。

常任委員会の審査

12月議会で上程された案件について、委員会で審査した要旨をお届けします。
 総務民生常任委員会では議案1件の審査を行いました。

総務民生

国民健康保険条例の一部改正について

(全員賛成)

問 蟹江町は、現行で、出産育児一時金40万4千円と、産科医療補償制度の掛金1万6千円を合算して42万円を支給するが、他の自治体では一括42万円を支給するところもある。蟹江町は、なぜ分けて支給しているのか。
次長兼保険医療課長 健康保険法施行令では、出産育児一時金40万4千円に、掛金を加算すると規定されている。国民健康保険法では、出産育児一時金を支払うとだけ規定されてい

る。蟹江町では、健康保険法施行令に合わせる形を取っているため、分けて支給している。

問 出産育児一時金等の支給に条件はあるのか。

次長兼保険医療課長

出産する母親が国民健康保険の被保険者であることが条件である。なお、他の健康保険から国民健康保険へ加入した場合、加入後6カ月以内の出産の場合は、前の健康保険からも出産育児一時金の受給対象となるが、重複受給はできず、どちらかの健康保険制度から受給するか選択することになる。

問 本来の産科医療補償制度の掛金と、町が支出する掛金の金額に差異がある。産科医療補償制度自体が差額分を負担しているが、なぜそのようなことができるのか。

次長兼保険医療課長

国民健康保険、社会保険等、保険者からの掛金で制度が運営されている。制度の適用件数が少なく、掛金に余剰金が発生するため、そのようなことができるのではないかと考える。



さらなる議会の活性化へ!

あま市議会議会向上特別委員会の視察受け入れ

令和3年11月2日(火)、あま市議会議長、議会向上特別委員会の委員等計6名が、「議会におけるタブレット導入について」をテーマに視察に訪れました。あま市議会においてタブレット端末導入を検討するにあたり、当町議会における経緯や活用状況を説明し、その後、意見交換を行いました。
 あま市議会の活性化を願うとともに、視察受け入れで当町議会も刺激を受け、更なる活性化を目指して活動をしていきたいと決意しました。



▶視察開始にあたり挨拶をする佐藤議長



▶両議会のさらなる活性化を願う

教育現場の “今”を調査

蟹江中学校視察(総務民生常任委員会)

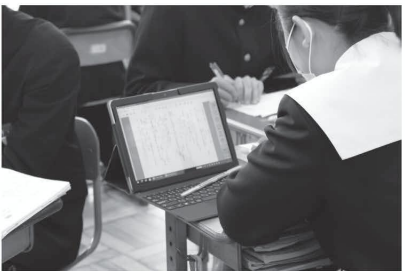
▶教室の外から授業の様子を見学



▶学校からの説明を聴く



▶生徒のタブレット活用状況



▶疑問点を問う



令和3年11月15日(月)、総務民生常任委員会の所管事務調査の一環で蟹江中学校への視察を行いました。
町立小中学校におけるGIGAスクール構想・タブレットの活用状況についての説明を受けた後、実際に授業でタブレットを活用している様子を見学しました。

地域の課題を学ぶ

海部郡町村議会議員研修会に参加

▶海部郡町村議会議長会会長として挨拶をする佐藤議長



▶貴重なご講演ありがとうございました。



令和3年12月23日(木)、海部郡町村議会議長会主催による研修会が開催され、蟹江町・大治町・飛島村の各議会議員が参加しました。
名古屋大学減災連携研究センター教授の福和伸夫先生による講演「南海トラフ地震と防災・減災への対応」を聴講しました。
近年、自然災害が全国で大きな被害をもたらしています。海部地区は大雨等による浸水、地震による液化化現象等、様々な災害リスクを抱えています。日ごろから防災意識を高め、いざという時に備えられるよう、議員活動に努めていきたいと決意しました。

表紙のはなし

もくぞうじゅういちめんかんのりつぞう 木造十一面観音立像

龍照院(大字須成字門屋敷上)は天平5(733)年の創建とされ、その本尊である木造十一面観音立像は国の重要文化財に指定されています。観音像の胎内には寿永元(1182)年に造られたとの銘文があります。現在、毎月18日に一般公開されています。

また、本堂の鰐口(わにぐち)、大日如来(だいにちにょらい)坐像、境内の太閤お手植えの銀杏は町の文化財に指定されています。

※観音像の写真撮影は禁止されています。今回特別に撮影と議会だよりへの掲載の許可をいただきました。



国土地理院の地理院地図を一部加工しました。

次回の定例会は 3月2日開会予定

2日(水)開会	14日(月)11日の予備
4日(金)2日の予備	16日(水)予算審議
8日(火)常任委員会	17日(木)16日の予備
10日(木)代表質問	23日(水)閉会
11日(金)一般質問	

※議事の都合により日程は変更になる場合があります。

議会放映

クローバーテレビによる放映を行います。

- 開会
録画放映(3月7日(月)の午前9時及び午後7時から)
- 代表質問及び一般質問
生放映及び当日午後7時から再放映
※それぞれの放映日から約10日後には、インターネットによる配信も行います。

議会だより第178号の訂正とお詫び

令和3年11月1日に発行いたしました、議会だより第178号に以下の誤りがありました。

2ページ「定例会のあらまし」

◆9日(一般質問)

(誤)6人が一般質問を行いました。

(正)6人が一般質問を行いました。

5ページ「令和2年度決算の審査から 賛成・反対討論」

◎水道事業会計の石原議員の賛成討論

(誤)排水施設の耐震化及び老朽化対策が施行され

(正)配水施設の耐震化及び老朽化対策が施工され

読者及び関係者の皆さまには大変ご迷惑をおかけしました。深くお詫び申し上げます。

議会広報編集委員会

委員長	板倉浩幸
副委員長	山岸美登利
委員	三浦知将
委員	石原裕介
委員	飯田雅広
委員	吉田正昭

編集後記

新型コロナウイルス感染症の影響により、人と人とのつながりや行動が制限された1年でした。

ウィズコロナの時代を見据え、感染症への対策を万全にしながら、町議会も様々な事業を可能な限り展開していくように、行政と連携して取り組んでいきたいと思っております。

(板倉)

令和4年(2022年)2月1日
発行/蟹江町議会 編集/議会広報編集委員会
〒497-8601 愛知県海部郡蟹江町学戸三丁目1番地
TEL(0567)95-1111 FAX(0567)95-1525

ホームページもCheck!

蟹江町議会

検索



QRコードからも
アクセスできます。